

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

Jトラスト

8508 東証スタンダード市場

[企業情報はこちら >>>](#)

2024年6月12日(水)

執筆：客員アナリスト

国重 希

FISCO Ltd. Analyst **Nozomu Kunishige**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 2024年12月期第1四半期の業績概要	01
2. 2024年12月期の業績見通し	01
3. 中長期の成長戦略	02
■ 業績動向	03
1. 2024年12月期第1四半期の業績概要	03
2. 事業セグメント別動向	03
■ 業績見通し	06
■ 中長期の成長戦略	07
■ 株主還元策	10

■ 要約

2023年12月期には将来を見据えて十分な貸倒引当金を計上済み。 2024年12月期からは新3ヶ年計画に基づき成長戦略を着実に推進

Jトラスト<8508>は、日本金融事業、韓国及びモンゴル金融事業、東南アジア金融事業などのアジアの金融事業を中心に、不動産事業も展開している。新3ヶ年計画に基づき主力の金融3事業に一層注力するとともに、不動産事業を拡大することで成長を図る計画だ。

1. 2024年12月期第1四半期の業績概要

2024年12月期第1四半期は、営業収益31,554百万円（前年同期比21.2%増）、営業損失281百万円（前年同期は10,135百万円の利益）、税引前利益563百万円（同94.8%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は38百万円（同99.6%減）の増収減益決算となった。営業収益は第1四半期としては過去最大となった。大幅減益となったのは前年同期には負ののれん発生益10,113百万円を計上したためである。主力の金融3事業では、2024年12月期第1四半期は1,203百万円の営業利益となり、計画値を14億円上回って着地した。これは日本金融事業の大幅増益に加え、東南アジア金融事業の損益が大きく改善した結果である。一方、韓国及びモンゴル金融事業は営業損失となったが計画どおりである。2023年12月期決算では保守的に貸倒引当金を積み増すなど、将来の成長を見据えた対応により予想を下回る業績結果となったが、弊社では2024年12月期から成長軌道に向けて再スタートする準備を整えたものと見ており、第1四半期にはその成果が表れていると考えている。

2. 2024年12月期の業績見通し

2024年12月期の連結業績は期初の業績予想を据え置き、営業収益128,000百万円（前期比12.0%増）、営業利益7,400百万円（同8.2%減）、税引前利益8,200百万円（同16.1%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益6,400百万円（同60.8%減）とし、営業収益は過去最高を計画している。営業利益は2023年12月期に計上した不動産事業における負ののれん発生益の剥落等の影響から減益を予想するが、負ののれん発生益を含まない実力ベースでは増益となる。親会社の所有者に帰属する当期利益については、2023年12月期にNexus Bank(株)の吸収合併に伴う繰延税金負債の戻入れがあったが、2024年12月期は法人所得税費用が増加することで大幅な減益となる見通しだ。事業セグメント別営業利益については、日本金融事業は保証事業と債権回収事業における安定的な収益計上から順調な利益拡大を予想する。韓国及びモンゴル金融事業、東南アジア金融事業、投資事業では黒字転換を計画する。投資事業では、シンガポール高等院の判決に基づき回収益を計上する予定だ。不動産事業では負ののれん発生益が剥落するものの、事業規模拡大に伴い利益計上を計画する。ただ、期初の業績予想は極めて保守的であると弊社では見ている。

要約

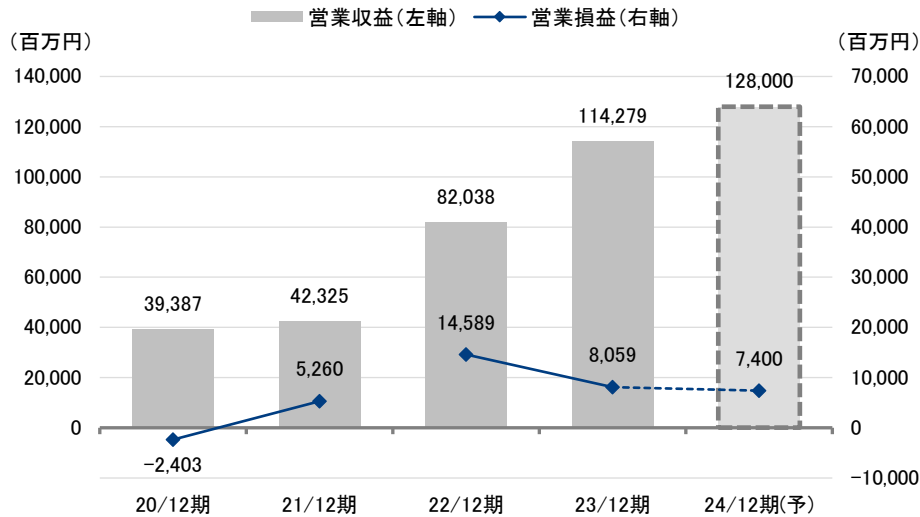
3. 中長期の成長戦略

同社グループは、3ヶ年計画（2024年12月期～2026年12月期）を推進しており、2026年12月期に営業収益1,529億円、営業利益178億円の目標を掲げた。事業セグメント別では、日本金融事業は引き続き安定的な利益を計上し、韓国及びモンゴル金融事業も黒字転換して安定利益を見込む。東南アジア金融事業はＪトラスト銀行インドネシアを中心に利益拡大が見込まれ、成長ドライバーとして期待される。この結果、金融3事業の営業利益は、2024年12月期の82億円から2026年12月期には186億円への大幅増益を計画している。さらに、2022年3月に傘下に収めたＪトラストグローバル証券（株）は新たな金融商品の提供を開始し、（株）日本保証の保証残高の拡大を目指しており、M&Aによる増収増益も期待できる。2023年2月には（株）ミライノバート（2023年1月上場廃止）を吸収合併するなど、不動産事業の拡大も同社グループの成長に貢献すると見られる。

Key Points

- ・2024年12月期第1四半期は、負ののれん発生益を除いた営業利益は計画値を上回って着地。金融3事業の黒字化が貢献
- ・2024年12月期は、2023年12月期の特殊要因がなくなり営業利益は減益を予想するが、実力ベースでは増益の見込み
- ・中長期的には、日本金融事業と韓国及びモンゴル金融事業での安定的な事業運営のほか、東南アジア金融事業の拡大及び不動産事業の貢献などにより利益を伸ばし、グループの持続的な成長を目指す

業績推移



注：21/12期においてJT貯蓄銀行が非継続事業から継続事業に分類変更し、20/12期も遡及して修正。21/12期にはJTキャピタルを非継続事業とし、20/12期も遡及して修正。23/12期にはJTRUST OLYMPINDO MULTIFINANCEを非継続事業とし、22/12期も遡及して修正。そのため、21/12期と22/12期との間に連続性はない

出所：決算短信よりフィスコ作成

業績動向

2024年12月期第1四半期は、営業収益は過去最高を更新。営業利益は減益も、計画値を上回って着地

1. 2024年12月期第1四半期の業績概要

2024年12月期第1四半期は、営業収益31,554百万円（前年同期比21.2%増）、営業損失281百万円（前年同期は10,135百万円の利益）、税引前利益563百万円（同94.8%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は38百万円（同99.6%減）の増収減益となった。営業収益は第1四半期としては過去最大となった。一方、大幅減益となったのは前年同期には負ののれん発生益10,113百万円を計上したためである。これを除いた実力ベースの営業損益は前年同期比303百万円減と水準は大きくは変わらず、計画値を9億円上回って着地した。主力の金融3事業では、2023年12月期第4四半期は2,739百万円の営業損失となったが2024年12月期第1四半期は1,203百万円の営業利益へと、計画値を14億円上回った。これは日本金融事業が堅調で大幅増益を記録したことに加え、東南アジア金融事業の損益が大きく改善したためである。一方、韓国及びモンゴル金融事業は計画どおりの営業損失となったが、下期以降は黒字転換し利益拡大を見込んでいる。2023年12月期は保守的に貸倒引当金を積み増すなど将来の成長を見据えた対応により営業収益及び利益項目はすべて予想を下回る結果となったが、弊社では2024年12月期から成長軌道に向けて再スタートする準備を整えたものと見ており、第1四半期にはその成果が表れていると考えている。

2024年12月期第1四半期 連結業績

（単位：百万円）

	23/12期1Q		24/12期1Q		前年同期比	
	実績	営業収益比	実績	営業収益比	増減額	増減率
営業収益	26,036	100.0%	31,554	100.0%	5,518	21.2%
営業利益	10,135	38.9%	-281	-	-10,416	-
税引前利益	10,814	41.5%	563	1.8%	-10,251	-
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	9,910	38.1%	38	0.1%	-9,872	-

注：2023年12月期第4四半期に企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年12月期第1四半期の各数値については、暫定的な会計処理の確定内容を遡及修正
出所：決算短信よりフィスコ作成

2. 事業セグメント別動向

(1) 日本金融事業

2024年12月期第1四半期の営業収益は3,768百万円（前年同期比23.4%増）、営業利益は1,463百万円（同66.4%増）となった。通期業績予想に対する進捗率は、営業収益24.3%、営業利益25.6%と計画どおりとなった。日本金融事業は成長局面に入ったと見られる。

業績動向

債務保証残高合計は、2024年3月末には2,363億円と9四半期連続で増加している。保証残高の8割を占めるアパートローン保証のうち、2020年11月から開始した中古アパートローンの保証残高は431億円と順調に増加し、保証残高全体を押し上げた。富裕層のニーズ増によりマーケットは活況で、競合する中古アパートローンの保証会社が少ないことも好調の理由のようだ。保証残高は、2024年12月末には合計2,500億円、うち中古アパートローンは627億円への増加を計画している。また、不動産事業のJグランド(株)(旧日本ファンディング(株))が注力している富裕層向け投資用高級一棟マンションの販売事業は、保証残高の積み上げにつながると期待される。Jトラストグローバル証券、提携銀行、日本保証の協業による富裕層向けの有価証券担保ローンも好調で、預かり資産は2024年3月末には3,861億円に増加し、2024年12月末には4,300億円を計画する。さらに、Nexus Card(株)の成長やMIRAI(株)(旧西京カード(株))の子会社化もあって、割賦売掛金残高は2024年3月末には162億円に増加しており、割賦売掛金残高の増大も日本保証の保証残高を押し上げている。

サービス業務全体の請求債権残高は2024年3月末には9,959億円に増加した。パルティール債権回収(株)が取り扱う債権については回収が好調に進み、2024年12月期第1四半期に額面710億円の債権を購入したことが残高急増の理由だ。一方、日本保証がTFK(株)(旧(株)武富士)より継承した簿外債権(請求可能債権)に大きな動きはない。

(2) 韓国及びモンゴル金融事業

2024年12月期第1四半期の営業収益は11,939百万円(前年同期比6.0%増)、営業損失は1,286百万円(前年同期は578百万円の損失)となった。営業収益は利息収益の増加により増収となった。一方、韓国国内の景気が悪化したまま低迷を続けている状況を踏まえて、計画的に貸倒引当金を積み増したことから減益となったが、今後の業績を安定化するためのコストと言えるだろう。ただ第1四半期の営業損失は、計画値を1億円圧縮して着地した。貯蓄銀行2行で債権管理強化に向けた管理組織の改編と業務プロセスの全面改善を行うことで、期初の計画どおり下期からの黒字化を見込んでいる。

JT親愛貯蓄銀行(株)の貸出残高は、不良債権増加やBIS規制遵守のために戦略的に個人向け貸出を抑制したことで、2024年3月末には2,471億円に減少した。金融当局の今後の対応が不透明なこともあり、アクセルを踏む状況ではないとの判断から量より質を重視した結果である。不良債権比率は2024年3月末には9.55%となったが、貸倒引当金を控除したネットでは2.88%と低位で推移している。管理組織の改編を行い回収とモニタリングを強化しており、不良債権比率は今後低下する見通した。

JT貯蓄銀行(株)の貸出残高は2024年3月末には2,190億円とほぼ横ばいに推移した。債権の質の良化を重視し、貸出残高をコントロールした結果である。不良債権比率は2024年3月末には7.50%に上昇したが、貸倒引当金を控除したネットでは4.29%と低位に留まった。JT貯蓄銀行では、JT親愛貯蓄銀行と比べてネット不良債権比率は高いものの法人向け貸出の不動産プロジェクトファイナンスが多く、担保が設定されているため問題はない。引き続き管理組織の改編を行い回収とモニタリングを強化することで、不良債権の抑制に注力している。

業績動向

(3) 東南アジア金融事業

2024年12月期第1四半期の営業収益は11,227百万円（前年同期比36.2%増）、営業利益は1,026百万円（同32.3%増）となった。インドネシアでは、銀行業が好調でサービス業の業績も回復している。また、カンボジアの銀行も、業績は順調である。

a) Jトラスト銀行インドネシア

Jトラスト銀行インドネシアについて、法人大企業や国営企業を中心とする貸出残高は2024年3月末には2,506億円と順調に増加した。不良債権化抑制と回収による不良債権金額の圧縮に加え、貸出残高の増加もあり、不良債権比率はインドネシア銀行業界平均の2.4%（2024年2月末）を下回る0.97%に低下し、貸倒引当金を控除したネットでは0.67%となった。2020年1月以降の新体制で積み上げた貸出残高は全体の94.28%まで拡大したが、その不良債権比率は0.13%に留まり、不良債権はほぼ発生していない。リスクマネジメントを強化した成果が表れたものと言える。住宅ローンや重機ローンも、残高は順調に増加している。

また、預金残高も3,219億円（2024年3月末）に増加した。一方、政策金利引き上げの影響を受けて預金金利は5.83%とやや上昇したが、インドネシアの政策金利6.00%（2024年4月から6.25%）より低位で推移していることもJトラスト銀行インドネシアの好業績に貢献している。

b) Jトラストロイヤル銀行

カンボジアのJトラストロイヤル銀行では、貸出残高は引き続き戦略的にコントロールし、2024年3月末には1,455億円とおおむね横ばいに留まった。また、担保物件の競売や法的手続き等による回収とモニタリングを強化したことにより不良債権比率は5.56%に改善し、貸倒引当金を控除したネットでは2.30%である。一方、預金残高は1,691億円に増加し、預金金利は3.95%である。預金利息費用の圧縮を図るため、普通預金の獲得を強化している。

(4) 不動産事業

不動産事業については、主にJグランド、(株)グローベルス及び(株)ライブレントが国内で、Prospect Asset Management, Inc. が米国ハワイ州で、それぞれ不動産事業を行っている。2024年12月期第1四半期の営業収益は4,592百万円（前年同期比36.0%増）で、グローベルス及びライブレントの子会社化等により増収となった。一方、営業損失は43百万円（前年同期は10,056百万円の利益）となった。ミライノベートの吸収合併により生じた負ののれん発生益10,113百万円の剥落が大幅減益の主因であるが、その影響を除けば営業損失は同水準となった。

(5) 投資事業

投資事業については、主にJTRUST ASIA PTE.LTD. が投資事業及び投資先の経営支援を行っている。2024年12月期第1四半期の営業収益は3百万円（前年同期比95.9%減）となり、訴訟費用の増加により916百万円の営業損失（前年同期は204百万円の損失）を計上した。2023年4月には、シンガポール高等法院において被告のGroup Lease PCLらに対して約124百万米ドル（約18,173百万円、1米ドル=146円換算）、これに対する2021年8月からの利息の支払い等を命じる判決が下り、2024年1月に判決が確定した。同社では裁判で争った金銭債権に対して既に十分な貸倒引当金を設定しており、将来の回収金は利益計上されることから、今後も回収に尽力することで同社グループの業績に貢献する計画である。

業績見通し

2024年12月期は、負ののれん発生益を含まない実力ベースで営業増益を計画

2024年12月期の連結業績は期初の予想を据え置き、営業収益128,000百万円(前期比12.0%増)、営業利益7,400百万円(同8.2%減)、税引前利益8,200百万円(同16.1%減)、親会社の所有者に帰属する当期利益6,400百万円(同60.8%減)を見込む。同社における期初の業績予想は、保守的な傾向が極めて強い。営業収益は、日本金融事業で安定的な収益が見込まれることや、東南アジアの金融事業で銀行業における貸出金が増加し利息収益の増加が見込まれること、これまでのM&Aの成果として収益基盤を強化できたことなどにより、過去最高の更新を計画している。営業利益については、韓国及びモンゴル金融事業、東南アジア金融事業において、基準金利の利下げの実施等が不透明ながら極端な収益悪化はないと考えられることや、経営環境の悪化による不良債権化等に備えて貸倒引当金をあらかじめ積み増していることから業績の回復を見込む一方で、2023年12月期に計上した不動産事業におけるミライノバート吸収合併に伴う負ののれん発生益の剥落等の影響から減益を予想する。負ののれん発生益を含まない実力ベースの営業利益では、2024年12月期には増益を計画している。親会社の所有者に帰属する当期利益については、2023年12月期にNexus Bankの吸収合併に伴う繰延税金負債の戻入れがあったが、2024年12月期にはさらに法人所得税費用が増加することから、大幅な減益となる見通しだ。

なお、2024年12月期第1四半期実績の営業収益は31,554百万円で、通期業績予想の24.7%と順調である。一方、第1四半期実績の営業損失は281百万円で、通期予想とは大きな乖離がある。ただ、堅調な日本金融事業、好調な東南アジア金融事業、第3四半期以降は黒字化が見込まれる韓国及びモンゴル金融事業などを考えると、達成可能な業績予想であると弊社では見る。実際、第1四半期実績は計画値を上回って着地している。

2024年12月期 連結業績予想

(単位：百万円)

	23/12期		24/12期		前期比	
	実績	営業収益比	予想	営業収益比	増減額	増減率
営業収益	114,279	100.0%	128,000	100.0%	13,721	12.0%
営業利益	8,059	7.1%	7,400	5.8%	-659	-8.2%
税引前利益	9,772	8.6%	8,200	6.4%	-1,572	-16.1%
親会社の所有者に帰属する当期利益	16,310	14.3%	6,400	5.0%	-9,910	-60.8%

出所：決算短信よりフィスコ作成

事業セグメント別営業利益予想は、韓国及びモンゴル金融事業で837百万円(同4,171百万円増)、東南アジア金融事業で1,732百万円(同2,751百万円増)、投資事業は153百万円(同2,225百万円増)と黒字転換することに加え、日本金融事業も5,722百万円(同1,066百万円増)と順調な拡大を見込んでいる。一方、不動産事業は負ののれん発生益の剥落に伴い1,133百万円(同9,677百万円減)となるものの、事業規模拡大に伴い安定的な利益計上を計画する。

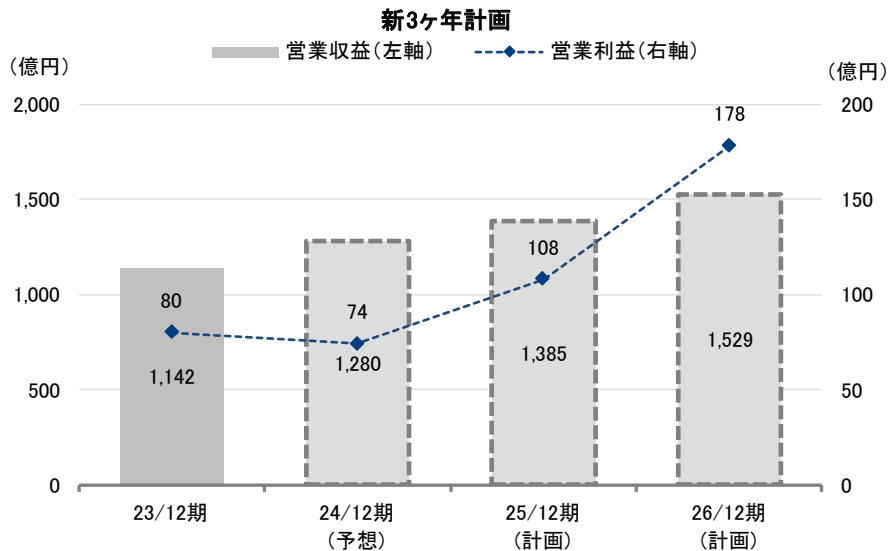
業績見通し

2024年12月期第1四半期における営業利益実績の通期予想に対する進捗率を見ると、東南アジア金融事業は59.3%に達し、利益の改善傾向が顕著である。また、日本金融事業も25.6%と順調である。一方、韓国及びモンゴル金融事業では営業損失を計上し、通期予想とは大きな乖離がある。しかし第1四半期の赤字は計画どおりであり、第3四半期以降に黒字転換する見通しだ。不動産事業でも営業損失を計上し、通期予想とは大きな乖離がある。ただ、これも販売時期が第2四半期以降にずれ込んだ影響である。さらに投資事業では、シンガポール高等法院の判決に基づき、第2四半期に847百万円を利益計上する計画だ。

■ 中長期の成長戦略

新3ヶ年計画では2024年12月期は減益予想ながら、2025年12月期以降は増益基調を目指す

同社グループは、事業環境の変化を踏まえて新たに発表した3ヶ年計画(2024年12月期～2026年12月期)で、営業収益は順調に拡大し、最終年度となる2026年12月期に1,529億円(2023年12月期比1.3倍)と、過去最高の更新継続を目指す。一方、営業利益は2024年12月期には減益となるものの、2025年12月期から増益基調に転じ、2026年12月期は178億円(同2.2倍)と過去最高の更新を計画している。この新3ヶ年計画は正式な中期経営計画ではなく、達成可能と考える保守的な業績予想であるものの、中期的な収益及び利益目標を示すことは、企業の将来業績に基づいて投資を判断する投資家にとって、非常に重要であると弊社では考える。



出所：決算説明資料よりフィスコ作成

(1) 日本金融事業

信用保証業務の拡充と債権回収業務の強化によってさらなる収益の拡大を図り、安定的な利益計上によって同社グループ全体の業績を下支えする計画である。

信用保証業務では、子会社の日本保証において、アパートローン、有価証券担保ローン、海外不動産担保ローンを中心に推進する。保証期間の長いアパートローンの占める割合が大きいこともあり、保証残高は安定推移している。なかでも中古アパートローンは競合先が少ないことから計画を上回るペースで順調に増加している。さらなる成長を目指し、エリアや指定業者の拡大、新築アパートの取り扱い数増や借り換え需要対応の促進等を図る。また有価証券担保ローンでは、グループ間のシナジーを生かし相互の顧客の連携による保証商品の開発等を行う計画だ。

証券業務では、「プライベートバンキングサービスを提供するウェルスマネジメントの」Jトラストグローバル証券」を前面に打ち出し、プライベートバンキングサービスに注力する。個人金融資産1億～5億円を保有する富裕層を新たなターゲットと捉え顧客開拓に乗り出し、従来の金融資産5,000万～1億円の準富裕層向けビジネスとの両輪で攻めることで預かり資産を現状の3,861億円から1兆円に増やす意向である。金融資産5,000万～5億円のターゲット層にはスタートアップ・ベンチャー企業の創業オーナーも多く、企業成長をサポートしながら、創業者のプライベートバンカーとして資産運用ニーズにも応える。富裕層ビジネスの拡大についてこれまでプライベートバンカーとして培ってきた知見と経験を生かし、成長ビジネスであるウェルスマネジメントを本格的に立ち上げ、顧客開拓の加速化を進める計画だ。なお、Jトラストグローバル証券、提携銀行、日本保証の3社協業による有価証券担保ローンの預かり資産は327億円と、同社は好評と評している。

(2) 韓国及びモンゴル金融事業

市中金利の高騰による預金利率の上昇、韓国全体での延滞増加、個人回生（個人再生）・信用回復の増加傾向などにより引当金の積み増しの可能性があるなか、韓国各社は引き続き緩やかな成長を目標に掲げる。バランスの取れた Risk-Return を第一に「量の成長」から「質の成長」を目指し、一定の資産規模を維持すると同時に資産内容の質的な向上を追求する。貸付においては、債権管理回収を高めるための努力や貸付取り扱い時の延滞率を考慮しつつ収益性が見込めるスタンスで対応するなど、貸倒償却費の減少につながる対策を講じる計画である。以上の施策を推進することで韓国及びモンゴル金融事業の営業利益は、2023年12月期の3,334百万円の損失から2024年12月期は837百万円の利益に転換し、2025年12月期は25億円、2026年12月期は51億円へと利益拡大を見込んでいる。

(3) 東南アジア金融事業

同社グループ成長のけん引役になると期待されるJトラスト銀行インドネシアでは、収益確保のために積極的な貸出残高の増強、NPL（不良債権）比率の低下による貸倒費用の削減、COF（調達金利）の低下、CASA（流動比率）の増加を主要課題としている。マーケティング活動として1億人獲得プロジェクトを実施し、「新規預金獲得」のほか、「開設した口座の利用」「預金残高の増加」を目的として預金口座開設を促進し、住宅ローンについても積極的に業務提携を展開し、収益拡大につなげる計画だ。また、同行の知名度向上を目的として、2024年3月に女性プロゴルファーとの所属契約締結や、2024年2月には「第1回」Jトラストグルメチョイス2024」の開催などを実施している。

中長期の成長戦略

同行は2021年11月以降、日系企業傘下にある現地法人と住宅ローンの業務提携を行っており、住宅ローン残高の伸長が期待される。2023年10月には(株)西京銀行と業務提携契約を締結し、インドネシアに進出済または進出予定の西京銀行取引先事業者をJトラスト銀行インドネシアに紹介する仕組みを構築した。今後40年以上にわたり人口ボーナス期に入ることが予想されるインドネシアにおいて、それぞれの経営資源を相互活用することにより、海外進出事業者の企業価値を高めるとともに、インドネシアの経済発展に寄与するものと考えている。そのほか、重機ローンにかかる業務提携契約締結も推進している。インドネシアは資源大国でニッケル掘削などのための重機の需要が高いこと、加えて首都移転に伴う都市開発が進んでおり、今後も重機ローンの拡大が見込まれる。

インドネシアの債権回収業務では今後、債権買取回収及び債権回収受託のプレイヤーが増加し債権価格が上昇することも見込まれるが、回収力や資金調達力で実績のある同社グループは先行者利益が得られ、ビジネスチャンスが拡大する見通しである。なお、主に個人向けローンを取り扱うターンアラウンドアセットインドネシアは、設立から3年半で黒字化した。

カンボジアについては、Jトラストロイヤル銀行において2024年12月期のスローガンとして「Faster Forward As One」を掲げている。生産性を向上させるとともに、デジタル分野をより強化し、よりスピーディーにサービスを提供するよう取り組んでいる。引き続き富裕層顧客を主な基盤とし、RM(顧客担当)と顧客との強固なリレーション力による貸出並びに運用提案により他行との差別化を図るとともに、ニーズを汲み取った商品開発やデジタル対応にも注力する。不良債権の回収、新規不良債権の抑制にも取り組み、収益拡大を目指す計画だ。カンボジアでは、コロナ禍以降に中国からの不動産投資が減少した影響などから、同行の営業利益は買取前の25～30億円の水準に戻っていないが、引き続き安定した利益を計上している。首都プノンペンでは、中断していた建設工事の再開・着工の動きもあり、資金需要の回復が期待される。

以上の施策を推進することで東南アジア金融事業の営業利益は、2023年12月期の1,019百万円の損失から2024年12月期は1,732百万円の利益に転換し、2025年12月期は45億円、2026年12月期も76億円へと利益拡大を計画している。

また、総合不動産事業のグローバルスは、東京証券取引所が開設しているTOKYO PRO Marketへの上場申請を2024年の5月15日に行い、同月30日に上場承認を得た。グローバルスの上場は、2024年6月20日を予定している。

以上のように、同社グループでは日本金融事業で安定的に利益を確保・拡大する一方で、韓国及びモンゴル金融事業での黒字化に加えて、成長可能性が大きい東南アジア金融事業の利益拡大を実現するとともに、不動産事業の貢献により持続的な成長を目指す。加えて、今後も企業価値を高めるために、既存の成功事業をさらに成長させることができる事業や既存事業とのシナジーを期待できる事業、金融機関と協業できる事業などへ投資する方針と見られ、引き続き同社グループの成長戦略に注目したい。

■ 株主還元策

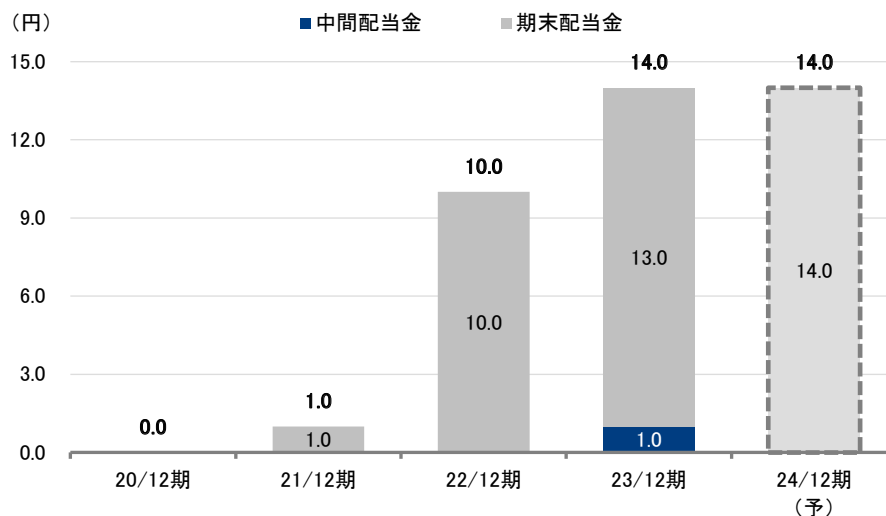
2024年12月期は減益予想ながら前期と同額の配当を維持。 自己株式のほぼすべてを消却し取得も実施、IR活動も強化

同社では、株主への適正な利益還元及び安定的な配当の維持を配当政策の基本としている。2023年12月期は、株主還元の充実を図るため配当性向を上げ、年間配当14.0円（中間1.0円、期末13.0円）とした。2024年12月期においては減益予想であるものの、年間配当は前期と同額の期末配当14.0円を予定している。

持続的な業績拡大への道筋がついたこともあり、株主へのさらなる利益還元と、資本効率向上による適切な株主価値実現を目的として、自己株式の取得及び消却を計画し、2024年3月27日～2024年11月30日を取得期間として4,000千株、2,000百万円を上限に取得を実施中だ。既に2024年4月1日～2024年4月30日に、540千株、242百万円の取得を実施している。消却については、自己株式の99.9%にあたる9,380千株（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合6.81%）の普通株式を2024年2月29日に消却した。また、同社株の長期保有を目的として2023年12月期に株主優待制度を復活させ、2024年12月期についても、6月末を基準に100株以上保有の株主を対象に「DSクリニック」の施術優待券（3万円相当）を贈呈するほか、新たに500株以上保有の株主を対象に東京宝塚劇場星組貸切公演の観劇チケットを抽選でペア約1,000組に贈呈するなど、株主優待制度の充実を計画している。さらに、2024年12月期以降の業績拡大を踏まえたIRの強化を目的として、2024年5月下旬以降は海外IRロードショー、IFA（独立系ファイナンシャルアドバイザー）向け会社説明会、国内各地で個人投資家説明会などを実施する予定だ。これらの活動は、同社が業績回復を確信していることを示すものと考えられる。

新3ヶ年計画に基づき業績の改善・拡大を目指すとともに株主還元の充実にも注力するなど、株主重視の経営姿勢は評価できる。同社は2022年4月の東京証券取引所再編においてスタンダード市場を選択した。ただ、Group Leaseらとの裁判に勝訴したことで同社に対するレピュテーションリスクが解消されており、成長戦略の着実な実行により計画どおりに業績が飛躍的に改善すれば、プライム市場への昇格も視野に入ると弊社では期待している。

1株当たり配当金



出所：決算短信よりフィスコ作成

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp